

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～	
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	04	高齢者福祉	
事務事業名		09		シルバー人材センター補助事業	
根拠法令・例規等		介護保険法、老人福祉法、備前市シルバー人材センター補助金交付要綱			
問		担当課(室)		介護福祉課	
合		職・氏名		高齢者福祉係長 森 優	
先		電 話		0869-64-1827	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市シルバー人材センター	
目的 (何のために)	シルバー人材センターの運営が円滑かつ適正に行われるよう支援するため	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	シルバー人材センターに補助することにより、高齢者に就業の機会等を提供し、高齢者自身の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに活力ある地域社会をつくりだす	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	シルバー人材センター補助事業		
	事業の説明	豊富な知識、経験、技能を生かし、働く意欲のある高齢者に対して、就業の機会を提供することを目的として平成18年に設立された(社)備前市シルバー人材センターへ補助金を交付する		
	優先度			
	事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価			

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	9,550	9,550	9,550
	必要人員	人	0.03人	0.04人	0.02人
	必要人員	人	312	404	161
財源	事業費	千円	9,862	9,954	9,711
	国庫支出金				
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他( )					
一般財源		9,862	9,954	9,711	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標	量	備前市シルバー人材センターの会員数		
	対前年	%	202	198	186
	活動コスト	円	9,862,000	9,954,000	9,711,000
	単位当たりコスト	円	48,822	50,273	52,210

事業の成果 (平成24年度事業)					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
年間就業延人員 (人・日)	目標値(A)	15000	15600	16000	16490
	実績値(B)	14884	16416	15331	到達目標値
	達成率(B/A)	99.23%	105.23%	95.82%	20000
成果指標設定の考え方・式や説明					
就業延人員は会員の就業機会を示し、就業機会の増加はシルバー人材センターの運営安定化につながる。					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	前年度と同額の市補助金となっており、会員加入促進により一層の経営努力を求めます。先進地センターの取り組みを参考にするなど活動の活性化を図ります。						

総合評価		総合評価	B
平成18年の設立後、順調に仕事量を伸ばしていたが、平成24年度は低下してしまっ。営利を目的としない団体であることから補助金の継続は必要。平成24年4月1日に「公益社団法人」設立登記をおこなった。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	B

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	発注件数の増やコスト削減などの経営努力を求め、多様な就業分野での就業機会の確保に努め、補助金の増加を最小限に抑えるよう取り組む。						

事業の意図する成果とつながらる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら

Plan

Check

B

C

C

Action